

常任委員会 審査から

六常任委員会の審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載します。

総務委員会

奥迫川集会所を移転改築するための住民自治組織育成事業費について、各地区に公共の集会所を建てるといふ旧灘崎町の方針の下、同集会所は老朽化等により建て直しの計画があり、合併協議の中で新市建設計画に盛り込まれた、との当局の説明に対し委員から、集会所のない数百世帯の町内もある中で利用世帯数が約六十世帯の集会所が突出したものにならないよう十分配慮するとともに、施設の概略をあらためて委員会に報告してほしい、との要望があり、当局から、既存集会所との整合性を図り、過重な設備とならないよう規模に応じた建設計画とし、設計図ができたら委員会に提示したい、との答弁があった。

保健福祉委員会

灘崎町地域の三保育園を統合し、新たに保育園と幼稚園との

一体施設を整備するための保育園・幼稚園一体施設整備事業費について委員から、用地購入時に土地の鑑定評価を行っていないが、本市のルールである二者鑑定を行うべき、との指摘があり、当局から、平成4年度の県のファーマーズマーケット建設用地購入時の鑑定価格を参考にしている。合併の経緯があり今回は行わない、との答弁があった。また委員から、本市は民間活力の導入を推進している。公設公営とするなら、公設民営の御南幼児教育センターの総括が先ではないか、との指摘があり、当局から、幼稚園が不足する市南部への立地や障害児保育の拠点とするとの理由から公設公営としたが、御南幼児教育センターの総括を踏まえ、その教訓を生かすことも必要であり、委員会にも諮りながら取り組みたい、との答弁があった。

環境消防水道委員会

岡山市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について、一般住宅に住宅用火災警報器の設置を義務づけることとなるため、改正点についてはもちろんのこと、悪徳商法に対して注意を促すためにも、市民に対して広報に努め、周知徹底を図ってほしい、との要望があった。

経済委員会

御津地域の特産物を使った加工品の開発や製造を行う御津農産物加工施設の土地及び建物等のための農村集落活性化事業費について委員から、御津地域以外の人も利用可能なことから、加工所としての利用だけでなく、開放型の体験施設や、直売も視野に入れた利用を模索してはどうか、との意見があり、当局から、より多くの人に利用してもらいたいと考えており、今後、検討したい、との答弁があった。



御津農産物加工施設

建設委員会

山陽本線高島・岡山間新駅設置に伴う駅前広場整備等の測量

設計委託費について委員から、高島駅設置の際に、バス路線と平行していたことからバス事業者とのトラブルがあった。新駅設置により約九百人の乗客がバスからJRに乗り換えるとのことだが、バス事業者との調整をしているのか、との質問があり、当局から、まだJRと正式合意に至っていないが、合意後、バス事業者と調整を行いたい、との答弁があった。それに対し委員から、本市は駅周辺整備を行うのみで新駅整備事業の主体ではない。だれが対応するのかを含め、トラブルがないよう調整してほしい、との要望があった。

文教委員会

就学前の教育と保育を一体にとらえた総合施設モデル事業委託料について 受託事業者の経営状況が確認できないこと 事業者選定に至る過程が短期間であり、審議会等の議を経ていないこと 事業の成果について確証が得られていないことに対し委員から、受託事業者が運営する園の経営状況等の資料を提出させ、安全性などの観点による計画の適否、モデル事業の積算の妥当性、事業効果などを確認するまでは予算執行は認められない。また、総合施設のメニューでは保育園の施策が主体とな

るので、教育委員会と保健福祉局が一体となって指導をすべき、との指摘があり、当局から、事業者選定の過程を整理するとともに、教育委員会と保健福祉局の連携を密にし、受託事業者の運営状況を十分確認し、モデル事業の調査研究内容の成果が確認できたと認められる段階で委員会へ報告し、予算執行の承認を得たい、との答弁があった。

在職議員表彰

全国市議会議長会及び中国市議会議長会から、次の方々が表彰を受けました。

全国市議会議長会

議員在職二十年以上特別表彰

花岡 薫 氏

議員在職十年以上表彰

磯野 昌郎 氏

太田 正孝 氏

柴田 健二 氏

田尻 祐二 氏

則武 宣弘 氏

藤沢 和弥 氏

伏見源十郎 氏

三木 亮治 氏

横田 悦子 氏

吉本 喜一 氏

若井 達子 氏

中国市議会議長会

正副議長在職三年以上表彰

楠木 忠司 氏